

昭和 61 年度 事務および事業報告

1. 会 員

名誉員、正員、准員、学生員、 賛助員の異動

	名 誉 員	正 員	准 員	学 生 員	賛 助 員	合 計
入 会	—	+753	+303	+318	+0	+1374
正員→ 名誉員	+4	-4	—	—	—	—
正員→ 准員	—	-2	+2	—	—	—
正員→ 学生員	—	-0	—	+0	—	—
准員→ 正員	—	+592	-592	—	—	—
准員→ 学生員	—	—	-7	+7	—	—
学生員 →正員	—	+0	—	-0	—	—
学生員 →准員	—	—	+292	-292	—	—
退 会	—	-976	-85	-31	—	-1092
死 亡	-4	-81	-0	-0	—	-85
除 籍	—	-359	-20	-3	—	-382
復 活	—	+62	+0	+0	—	+62
差 引	+0	-15	-107	-1	+0	-123

事業維持員の異動

	社 数	口 数		社 数	口 数
入 会	27	38	口数減少	6	18
退 会	15	21	期末現在	618	3474
口数増加	1	2			

期末支部別会員数

	名 誉 員	正 員	准 員	学 生 員	賛 助 員	合 計
東京支部	19	11,529	423	190	0	12,161
関西 "	4	3,502	159	62	0	3,727
九州 "	0	1,230	95	22	0	1,347
東北 "	1	634	28	8	0	671
東海 "	2	2,254	238	156	0	2,650
中国 "	1	695	65	13	0	774
北海道 "	0	411	28	7	0	446
北陸 "	0	431	30	11	0	421
四国 "	0	376	35	10	0	421
合 計	27	21,062	1,101	479	0	22,669

備考 東京支部会員のうち茨城支所所属
会員は正員 1,702 名、准員 23 名、学
生員 2 名、新潟支所所属会員は正員
153 名、准員 26 名、学生員 15 名で

ある。また九州支部会員のうち沖縄
支所所属会員は正員 50 名、准員 7
名、学生員 2 名である。

2. 会合数

本期間における、諸会合数は
1,628 回で、前期 1,507 回に比
べ 121 回増加した。

通常総会	1 回
評議員会（理事会合同会議を含 む）	4 回
理事会	10 回
部門調整委員会（拡大幹事会 2 回、部門会計打合せ 1 回を含 む）	4 回
電子・情報・システム部門特別 委員会（部門誌委員会 12 回、 会員拡大 WG 4 回を含む。た だし、調査関係委員会を除く）	19 回
産業応用部門特別委員会（部門 誌委員会 5 回、部門誌幹事会 11 回、部門誌委員会打合せ 1 回、会員拡大 WG 6 回、部門 全国大会関係委員会 9 回を含 む。ただし、調査関係委員会 を除く）	39 回
創立 100 周年記念事業企画委員 会（記念行事分科会 2 回、同 幹事会 1 回、学術振興国際交 流分科会 1 回を含む）	8 回
創立 100 周年記念募金実行委員 会	3 回
創立 100 周年記念出版委員会 （第 1 WG 6 回、第 2 WG 2 回、小委員会 6 回を含む）	15 回

電気工学ハンドブック改版委員 会（代表幹事会 2 回、編執筆 者会議 13 回を含む）	15 回
支部長・支部幹事会	1 回
業務監査	1 回
会計監査	1 回
編修幹事会	12 回
編修企画委員会	3 回
〃 幹事会	9 回
〃 分科会	2 回
幹事・主査会	2 回
論文委員会	12 回
学界時報委員会	12 回
ニュース委員会	12 回
編修幹事引継会	1 回
広告改善委員会	4 回
常置連合大会企画委員会	4 回
電気学会全国大会委員会	3 回
功績者選定委員会	1 回
巧績者選定委員会幹事会	1 回
進歩賞特別委員会	1 回
論文賞特別委員会	1 回
桜井資金選考委員会	1 回
元会長・副会長会	1 回
電気規格役員会	4 回
常置委員会	14 回
標準特別委員会（幹事会、小委 員会 82 回を含む）	112 回
IEC 国内委員会	110 回
運営委員会*	14 回
技術委員会*	164 回
専門委員会（幹事会、小委員会 63 回を含む）*	818 回
研究会*	138 回
（*印の委員会には、それぞれ電 子・情報・システムおよび産 業応用部門特別委員会会合を	

含む)
 通信教育会 49 回
 電気・情報関連学会役員懇談会 1 回
 日本学術会議三研連役員・電気
 関連学会役員懇談会 1 回
 計 1,628 回

3. 規程類の改正

会誌規程, 編修会規程, 編修会内規, 論文・資料・研究開発ノート規程, 資料規程, 研究開発ノート規程(4月)および部門調査研究委員会内規, 学会活動推進員内規(4月)を改正した。

4. 部門制の試行

60年度より開始された部門制試行は着実に進行し, 予定通り 62年1月より電子・情報・システム, 産業応用兩部門誌の発行を見た。

論文誌は関係各位の努力の結果, 前年度にくらべページ数が大幅に増加した。

	60 年	61 年	増減
論文誌 A (基礎・材料・共通)	636	677	+41
〃 B (電力・エネルギー)	1104	1032	-72
〃 C (電子・情報・システム)	280	569	+289
〃 D (産業応用)	0	455	+455
計	2020	2733	+713

調査研究活動面でも技術委員会の帰属を決めると同時に現在までに7つの技術委員会が新設された。また本年8月には産業応用の部門全国大会が開催される予定となっている。

これらの学会活動活発化と共に, 並行して進められている会員拡大運動の成果を合せ, 本格的な部門制に移行することが期待される。

5. 電気学会創立 100 周年記念事業

60年から進められている10億円を目標とする募金活動は62年3月末現在法人588社8億9510万円, 個人6,570名8,549万円, 計9億8,059万円の申し込みを受けた。

記念事業については事業企画委員会で計画が進められ, 来年5月12日に記念式典と祝賀会の開催が内定しているほか, 来年の全国大会を記念全国大会とすることや, 展示会の開催, 電気学会100年史記念出版, 電気工学ハンドブック(新刊)の発行, 各支部の行事も計画されている。

今後は記念事業実行委員会によりこれらの計画の実施が推進される。

6. 功績者の表彰

昭和61年5月22日第74回通常総会において, 次の諸君に賞状, 賞牌および賞金を贈呈した。

第24回電気学会功績賞

藤森和雄(東 電)

第35回電力賞(福田節雄賞付)

赤崎正則(九 大)

林 宗明(京 大)

堀井憲爾(名 大)

同(福田節雄賞付)

田村康男(早 大)

第42回電気学術振興賞

進歩賞(福田節雄賞付)

嶋田隆一(原 研)

永村純一(東 芝)

林 重雄(三菱電機)

鈴木 登(日 立)

進歩賞

井上義一(電 発)

高橋 健(日新電機)

江尻弘道(日新電機)

同 立石 裕(電 総 研)
 川島眞生(住友電工)
 竹田正俊(三菱電機)

同 林 喬(東 電)
 渡辺泰夫(電 中 研)
 岸嶋 勇(電 中 研)

同 水口大和(関 電)
 藤井正規(関 電)
 松井孝志(住友電工)

同 吉岡芳夫(日 立)
 遠藤奎将(日 立)
 佐々木幸司(日 立)

論文賞(福田節雄賞付)

市川建美(電 中 研)

植田清隆(電 中 研)

沢田辰男(東 電)

武藤 栄(東 電)

住田 侑(東 芝)

論文賞

伊藤泰郎(武蔵工大)

堺 孝夫(武蔵工大)

同 岩本光正(東 工 大)

日野太郎(東 工 大)

同 大西公平(慶 大)

宮地邦夫(慶 大)

寺嶋正之(明 電 舎)

同 西田正吾(三菱電機)

同 宮内ミナミ(慶 大)

小沢慎治(慶 大)

著作賞(福田節雄賞付)

新田義孝(電 中 研)

7. 桜井資金による海外派遣者

昭和61年度中に開催された電力技術関係国際会議に, 桜井資金により派遣された出席者は次の通りである。

阿部宜之(電総研): 第21回エネルギー変換工学学際会議

田中英一(北 大): 電力における高度技術に関する国際会議

高橋雄造(東京農工大): 電気史に関する国際コロキウム

8. 国際交流

(1) 本会と大韓電気学会との技

術者交流協定により、昭和 61 年度は本会全国大会に下記の方を招請した。

白龍鉉 大韓電気学会会長
朴忠圭 大韓電気学会総務理事

宗吉永 大韓電気学会編集理事

また、同大会に中国電工技術学会より下記の方が出席した。

韓 朔 中国電工技術学会副会長

張為佐 同学会パワーエレクトロニクス部門学会副委員長

(2) 本会と中国電機工程学会との技術者交流協定により、昭和 61 年 10 月中国電機工程学会主催 50 万 V 系統シンポジウムに招請を受け本会より下記の方が出席し講演を行った。

阿部 会長
河村 副会長
成松 副会長
清国 総務理事

(3) 昭和 61 年 7 月電気材料および放電に関する日韓シンポジウムの開催に当り本会協賛により本会より河村副会長他 17 編の論文を発表した。

9. 大 会

昭和 61 年本会全国大会は、4 月 2 日から 4 日日本大学理工学部習志野校舎、昭和 61 年度電気・情報関連学会連合大会は 9 月 10 日から 12 日中央大学理工学部で行われた。各支部においては、8 月から 11 月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。発表された一般講演数は次表のとおりである。

	60 年	61 年	増 減
全国大会	1,567	1,489	-78
連合大会	213	227	+14
東京支部大会	203	0	-203

関西 //	449	485	+36
九州 //	624	575	-49
東北 //	305	351	+46
東海 //	489	616	+127
中国 //	211	227	+16
北海道 //	281	271	-10
北陸 //	202	201	-1
四国 //	158	170	+12
合 計	4,702	4,612	-90

備考(1) 支部大会は、東京支部を除き、電気関係学会支部と連合で開催した。

(2) 関西支部の 485 件は電気学会担当の一般講演 238 件を含む。

(3) 東海支部では、以上のほか、特別講演 1 件、シンポジウム 5 テーマ 30 講演があった。

(4) 北海道支部では、以上のほか特別講演 1 件があった。

10. 講演会・講習会および見学会

本期間には 162 回開催し、昨年の 167 回に比べ 5 回減少した。

	講演会	講習会	見学会	合 計
本 部	0	0	0	0
東京支部	5	6	4	15
茨城支所	2	0	2	4
新潟支所	8	0	1	9
関西支部	4	2	2	8
九州 //	12	0	0	12
沖縄支所	1	0	0	1
東北支部	20	2	1	23
東海 //	14	2	2	18
中国 //	18	1	3	22
北海道 //	15	1	2	18
北陸 //	9	1	1	11
四国 //	20	0	1	21
合計	128	15	19	162

備考(1) 関西支部は他に四学会共催の学生員対象講演会を 17 回開催した。

(2) 九州支部は他に連合大会特別講演 1 回開催した。

11. 雑誌・論文誌

本期間中に発行した雑誌と論文誌は次のごとくである。

雑誌の総ページ数は 2,796 ページで、前期より 604 ページ増になった。また、論文誌の総ページは 2,784 ページで、前期より 680 ページ増になった。

英文論文誌(TIEE of Japan)は 6 冊発行(106 巻 1/2 号~11/12 号)し、ページ数は 246 ペー

ジで前期より 58 ページ増になった。

雑 誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
106・4	61・4	61・4・19	127	31
5	5	5・19	152	32
6	6	6・19	159.5	32.5
7	7	7・18	187.5	54.5
8	8	8・19	135	31
9	9	9・20	181.5	36.5
10	10	10・20	143	35
11	11	11・20	170	44
12	12	12・20	171	37
107・1	62・1	62・1・21	294	76
2	2	2・20	292.5	33.5
3	3	3・20	254.5	85.5
合 計			2,267.5	528.5

論文誌

巻・号	年・月	発行年月日	論文ページ数	広告ページ数
106・A・4	61・4	61・4・19	44	1
B・4	//	//	90	1
C・4	//	//	17	2
106・A・5	61・5	61・5・19	53	1
B・5	//	//	74	1
C・5	//	//	18	2
106・A・6	61・6	61・6・19	47	1
B・6	//	//	73	1
C・6	//	//	31	2
106・A・7	61・7	61・7・18	56	1
B・7	//	//	98	1
C・7	//	//	37	2
106・A・8	61・8	61・8・19	41	1
B・8	//	//	78	1
C・8	//	//	23	2
106・A・9	61・9	61・9・20	44	1
B・9	//	//	97	1
C・9	//	//	18	2
106・A・10	61・10	61・10・20	49	1
B・10	//	//	92	1
C・10	//	//	22	2
106・A・11	61・11	61・11・20	43	1
B・11	//	//	84	1
C・11	//	//	23	2
106・A・12	61・12	61・12・20	58	1
B・12	//	//	93	1
C・12	//	//	24	2
107・A・1	62・1	62・1・21	44	2
B・1	//	//	69	1
C・1	//	//	48	1
D・1	//	//	112	1
107・A・2	62・2	62・2・20	46	1
B・2	//	//	40	1
C・2	//	//	76	2
D・2	//	//	122	1
107・A・3	62・3	62・3・20	70	1
B・3	//	//	48	1
C・3	//	//	44	2
D・3	//	//	110	1
合 計			2,256	51

注：論文、広告ページのほかに表紙、特集解説、著者紹介など 477 ページあり、合計 2,784 ページ。

英文論文誌 (Trans. IEE of Japan)

巻・号	年・月	発行年月日	論文 ページ数	広告 ページ数
106・ 1/2	61・ 1/2	61・ 4・30	32	1
3/4	3/4	7・ 1	40	1
5/6	5/6	9・22	28	1
7/8	7/8	62・ 1・23	40	1
9/10	9/10	3・17	32	1
11/12	11/12	3・30	25	1
合 計			197	6

注：論文、広告ページのほかに表紙など 43 ページあり、合計 246 ページ。

雑誌の内容とページ数

内 容	前 期	本 期
寄書・随想・論説・巻頭	40	12
講 演	18	36
技 術 総 説	0	0
特 集	165	168
小 特 集	199	236
解 説	171	104
ミ ニ 解 説	53	60
座 談 会 ・ 討 議 会	13	12
技 術 レ ポ ー ト	25	48
特 許 解 説	0	0
学 生 欄	52	36
会 員 の 声 (寄 書)	0	0
学 界 時 報	136	136
大 会 記 事	0	4
ニ ュ ー ス	28	29
本会・調査委員会記事	143.5	142
論 文 概 要	85	104
著 者 紹 介	30	31
募 金 記 事	0	81
目 次 ・ 会 告	380	473
巻 目 次	34	34
そ の 他	82	521.5
小 計	1,656.5	2,267.5
広 告	535.5	528.5
合 計	2,192	2,796

論文誌の内容とページ数

内 容	論 文	研究開 発ノ ー ト	そ の 他 (表紙、広告、 著者紹介)
A	571	24	95
B	926	10	108
C	370	11	211
D	342	2	114
計	2,209	47	528

英文論文誌の内容とページ数

内 容	Paper*	Letter	Abstract	そ の 他 (表紙、広告、 著者紹介)
ページ 数	99	2	96	49

* : Technical Note 15 ページを含む。

12. Electrical Engineering in Japan

本会論文英訳誌(Electrical Engineering in Japan, アメリカ Scripta Technica, Inc.出版)は、本期中 8 冊(Vol.105, No.3, 1985~Vol.106, No.4, 1986)発行された。

13. 技術報告

本期間中に次の 35 冊(38 件)を発行した。

部	号	件	ページ	発行年月
I	第 141 号	2	77	61-4
	第 142 号	2	81	61-9
	第 143 号	2	66	61-11
	第 214 号	1	72	61-4
	第 215 号	1	84	61-4
II	第 216 号	1	60	61-4
	第 217 号	1	104	61-4
	第 218 号	1	88	61-4
	第 219 号	1	84	61-5
	第 220 号	1	67	61-5
	第 221 号	1	73	61-5
	第 222 号	1	73	61-6
	第 223 号	1	86	61-7
	第 224 号	1	147	61-7
	第 225 号	1	90	61-7
	第 226 号	1	64	61-7
	第 227 号	1	55	61-8
	第 228 号	1	100	61-9
	第 229 号	1	57	61-9
	第 230 号	1	112	61-10
	第 231 号	1	69	61-10
	第 232 号	1	82	61-10
	第 233 号	1	63	61-10
	第 234 号	1	45	61-11
	第 235 号	1	84	61-11
	第 236 号	1	107	61-12
	第 237 号	1	43	61-12
	第 238 号	1	198	61-12
	第 239 号	1	54	62-1
	第 240 号	1	62	62-1
	第 241 号	1	58	62-1
	第 242 号	1	95	62-2
	第 243 号	1	68	62-3
	第 244 号	1	73	62-3
	第 245 号	1	44	62-3

〔I 部〕

141 号 同期機の特種運転性能；リアクトル内外規格比較対照表

142 号 PC ソフトウェア技術動向；制御機器のノイズ試験法

143 号 クライオエレクトロニ

クスの現状と将来；油入変圧器運転指針

〔II 部〕

214 号 原子力発電所用絶縁材料の耐放射線性および環境試験法の現状

215 号 プラズマプロセッシングにおけるプラズマ物性

216 号 ガス絶縁開閉装置試験法

217 号 短波長レーザ技術の現状

218 号 光デバイスの研究開発動向—文献調査を中心として—

219 号 電界計測法

220 号 架空送電線路の絶縁設計要綱

221 号 光応用計測の技術動向

222 号 高電圧絶縁特性の新測定技術

223 号 建築内における最適な信号伝送系の調査と研究

224 号 最近の油浸絶縁と将来展望

225 号 絶縁システム複合要因劣化に関する研究の現状

226 号 非線形制御系設計アルゴリズム

227 号 計器用変成器(保護継電器用)における最近の技術的諸問題

228 号 大電流技術の現状と展望

229 号 絶縁設計における統計的手法

230 号 工場電気設備の寿命予知技術に関する調査報告

231 号 限流ヒューズの繰返し過電流特性

232 号 アークモデルの母線近傍故障遮断への適用

233 号 複合環境下における絶縁材料の放射線劣化

234 号 放射線計測分野における信号処理技術の現状

235 号 ドライブシステムにお

ける整合化技術

236号 電力用デジタル通信
と網同期

237号 有機絶縁材料のトリー
イング〔直流電圧およびインパ
ルス電圧によるトリーイング〕

238号 電力系統の安定化技術

239号 希土類磁石の磁氣的安
定性

240号 電子回路のアイソレー
ション技術

241号 インバータ駆動誘導電
動機の特性格算定法に関する検討
〔付・誘導機駆動用インバータの
技術動向〕

242号 液体中の伝導と破壊

243号 レーザ技術とレーザ応
用システム

244号 電力系統における雷サ
ージ解析の新手法

245号 電力変換における磁気
応用

14. 出 版

●電気規格調査会標準規格 (JEC)

〈新刊〉

2131(1985) ガスタービン駆
動同期発電機

2431(1985) 半導体交流無停
電電源システム

2201(1986) 特殊変圧器

〈改訂〉

3401(1986) OF ケーブルの
高電圧試験法

●刊行図書

〈重版〉

放電ハンドブック(62-1)

15. 図書室

	前 期	本 期
閲 覧 者 数	10 名	20 名
複写申込者数	367 名	251 名
複写申込件数	750 件	578 件
複 写 枚 数	9,716 枚	2,869 枚

16. 電気規格調査会

1. JEC の制定および改訂 (制定)

JEC-5917 電力通信用
電源装置(その2)イン
バータ(62-3)

〔改訂〕

JEC-2330 電力ヒュー
ズ(61-11)… JEC -
201(1977)の改訂

JEC-5913 電力線搬送
用ライントラップ(プ
ロッキングコイル)(62
-3)… JEC-179(1976)
の改訂

2. 調査を終了した項目 (電気用語標準特別委員会)

1.専門用語集「半導体電力変
換装置」
(電力用通信設備標準特別委員
会)

1.JEC-179「電力線搬送用プ
ロッキングコイル」(改訂
案)

2.JEC-電力通信用電源装置
(その2)インバータ
(電鉄用機器標準特別委員会)

1.JEC-132「電気鉄道車両用
補助回転機」(改訂案)

3. IEC 文書審議

昭和61年度の審議状況は、次
の通りである。

委 員 会 名		CO 文書	S 文書
TC 1	用語	3	8
TC 2	回転機	2	9
SC 2 A	タービン発電機	2	1
SC 2 G	試験方法		
SC 2 J	回転機械の絶縁 方法の分類		
TC 3	図記号		
SC 3 A	ダイアグラム用 図記号	7	20
SC 3 B	ダイアグラム、 チャート、テー ブルの作成	1	2
SC 3 C	装置用図記号	2	7
TC 4	水車		2

TC 8	標準電圧・電流 定格および周波 数		
TC 9	輸送用電気設備	1	1
TC 10	電気用流体		2
SC 10 A	鉱物系絶縁油		
SC 10 B	合成絶縁油		1
SC 10 C	絶縁ガス		
TC 11	架空送電線路		1
TC 13	電力量計測・負 荷制御装置		3.
TC 14	電力用変圧器	2	
SC 14 B	負荷時タップ切 換器	2	
SC 14 C	リアクトル	1	
SC 14 D	小形特殊電力変 圧器		3
TC 15	絶縁材料		3
SC 15 A	短時間試験		5
SC 15 B	耐久試験	1	5
SC 15 C	仕様	9	7
TC 16	端子記号		3
TC 17	スイッチギヤ及 びコントロール ギヤ		
SC 17 A	高圧用スイッチ ギヤ及びコント ロールギヤ	4	4
TC 22	電力用電子機器		
SC 22 B	半導体変換装置	1	1
SC 22 D	電鉄用変換装置		2
SC 22 E	安定化電源		3
SC 22 F	高圧直流送電用 変換装置		
SC 22 G	電動機駆動用変 換装置	1	
TC 25	量・単位ならび にその文字記号	1	2
TC 27	工業用電気加熱 装置	1	
TC 28	絶縁協調		
SC 28 A	低圧機器の絶縁 協調		6
TC 32	ヒューズ		1
SC 32 A	高圧ヒューズ	7	2
SC 32 B	低圧ヒューズ	1	2
SC 32 C	ミニアチュアヒ ューズ	6	3
TC 33	電力用コンデン サ	1	
TC 36	がいし		1
SC 36 A	ブッシング		
SC 36 B	架空線用がいし		2
SC 36 C	変電所用がいし	1	2
TC 37	避雷器	1	4
TC 38	計器用変圧器	1	3
TC 41	保護継電器		
SC 41 A	検出継電器		
SC 41 B	補助継電器	2	3
TC 42	高電圧試験	1	
TC 57	電力線搬送およ びテレコン設備	4	3
TC 63	絶縁方式		

TC 66	電子測定装置		2				
SC 66 A	ゼネレータ				TC 77	電気機器（ネットワークを含む）間の電気磁気的相互交換性	1
SC 66 B	オシロスコープ				SC 77 A	商用低電圧配電系統に接続される装置	2
SC 66 C	ブリッジおよびメータ				SC 77 B	産業用配電系統および機器	1
SC 66 E	計測・制御および関連機器の安全性		5		TC 78	活線作業用工具および設備	2
TC 68	磁性合金および磁性鋼	4	5		TC 85	基本電気計測器	3
TC 73	短絡電流とその熱的・機械的影響				合計		74
							149

4. IEC 会議出席者

昭和 61 年度中に開催された TC, SC に日本代表として出席された諸君は次表の通りである。

委員会名	内 容	開 催 地	期 日	出 席 者
TC 3 SC 3 A SC 3 B SC 3 C	図記号 ダイアグラム用図記号 ダイアグラム、チャート、 テーブルの作成 装置用図記号	Berlin (West Germany)	1986, 10, 1 ～10, 9	荒木庸夫(帝京大) 中村祐二(東芝)
TC 10 SC 10 A SC 10 B	電気用流体 鉱物系絶縁油 合成絶縁油	Paris (France)	1986, 5, 12 ～5, 16	月岡淑郎(日立) 浅井博之(トーレ・シリコン) 増永 緑(日本石油)
TC 13	電力量計測・負荷制御装置	Dubrovnik (Yugoslavia)	1986, 10, 20 ～10, 22	河西紀八(大崎電気) 宮原道輔(日電機)
TC 15 SC 15 A SC 15 B SC 15 C	絶縁材料 短時間試験 耐久試験 仕様	Milano (Italy)	1986, 10, 13 ～10, 21	日野太郎(東工大) 小林繁雄(東京農工大)
TC 22 SC 22 B SC 22 E SC 22 G	電力用電子機器 半導体変換装置 安定化電源 電動機駆動用変換装置	Paris (France)	1987, 3, 17 ～3, 25	池田吉義(横浜国大) 四元勝一(NTT) 川畑隆夫(三菱電機) 地福順人(日立) 原 力(富士電機総研) 守本佑作(新電元)
TC 57	電力線搬送およびテレコン設備	Nanjing (China)	1986, 5, 12 ～5, 15	佐藤聰英(電源開発)
TC 66	電子測定装置	Dubrovnik (Yugoslavia)	1986, 10, 27 ～10, 28	大森俊一(東京理科大) 内山明彦(早大)
TC 73	短絡電流とその熱的・機械的影響	Washington (U.S.A.)	1986, 4, 7 ～4, 9	芹沢康夫(横浜国大)
TC 85	基本電気計測器	Dubrovnik (Yugoslavia)	1986, 10, 29 ～10, 31	平山宏之(都立科技大) 宮原道輔(日電機)

5. 調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「回転機」
2. 専門用語集「電磁気」
3. 専門用語集「電力用保護継電器」
4. 専門用語集「送電線路」
5. 専門用語集「エネルギー変換」
6. 専門用語集「電気鉄道」
7. 専門用語集「放射線」
8. 専門用語集「電気加熱」
9. 専門用語集「非線形磁気応用機器」

(静止誘導機器標準特別委員会)

1. JEC-182「リアクトル」(改

訂案)

(避雷器標準特別委員会)

1. JEC-217「酸化亜鉛形避雷器」(英文版)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-174「電力用保護継電器」(改訂案)

2. JEC-174 A「過電流継電器」(改訂案)

3. JEC-距離継電器(制定案)

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-ターンオフサイリスタ(制定案)

2. JEC-178「半導体整流装置」(その 2)(改訂案)

3. JEC-188「サイリスタ変換

装置」(改訂案)

(負荷時タップ切換装置標準特別委員会)

1. JEC-186「負荷時タップ切換装置」(改訂案)

(水車およびポンプ水車標準特別委員会)

1. JEC-151「水車」(改訂案)

2. JEC-177「ポンプ水車」(改訂案)

(電力用通信設備標準特別委員会)

1. 電力通信用電源装置(その 3)UPS(制定案)

(配電電圧標準特別委員会)

1. JEC-158「標準電圧」(改訂案)

(高電圧試験標準特別委員会)

1. JEC-170「交流電圧絶縁試験一般」(改訂案)

2. JEC-200「静止誘導機器インパルス電圧試験」(改訂案)

(電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則標準特別委員会)

1. JEC-148「電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則」(改訂案)

(電気絶縁材料の誘電正接および誘電率試験方法標準特別委員会)

1. JEC-150「電気絶縁材料の誘電正接および誘電率試験方法通則」(改訂案)

(電力ケーブル用防食層標準特別委員会)

1. JEC-159「電力ケーブル用防食層」(改訂案)

17. 調査研究委員会

本会の部門制試行に伴ない、昭和 61 年 7 月に「電子・情報・システム」ならびに「産業応用」の両部門内に下記のような技術委員会が新設された。
[電子・情報・システム部門]

通信、情報認識、医用・
生体工学
〔産業応用部門〕

交通・電気鉄道、金属産
業、一般産業、生産設備
管理、産業計測制御、産
業システム情報化

なお、今回の部門試行に伴な
って、電気鉄道技術(委)と環
境・安全技術(委)は、昭和62年
1月に解散した。

1. 新設した委員会

- (1) 絶縁材料耐トリートメント性
試験方法調査専門委員会
(61-5)
- (2) リニア電磁駆動システム調
査専門委員会 (61-5)
- (3) 高品質バルク結晶成長技術
調査専門委員会 (61-5)
- (4) 微視的評価技術調査専門委
員会 (61-5)
- (5) ディスプレイデバイス材料
調査専門委員会 (61-5)
- (6) 燃料電池技術開発動向調査
専門委員会 (61-5)
- (7) MHD 発電技術調査専門委
員会 (61-5)
- (8) 海洋・風力エネルギー利用
技術調査専門委員会(61-5)
- (9) 自動化工場におけるネット
ワークシステム調査専門委
員会 (61-5)
- (10) 電力系統の需給制御技術調
査専門委員会 (61-5)
- (11) 知識工学応用システム調査
専門委員会 (61-5)
- (12) ソフトウェア教育調査専門
委員会 (61-9)
- (13) 固体絶縁材料の添加剤、充
填剤効果調査専門委員会
(61-9)
- (14) 磁気応用技術調査専門委員
会 (61-9)
- (15) 光磁気記録技術調査専門委

- 員会 (61-9)
- (16) 高密度メモリデバイス調査
専門委員会 (61-9)
 - (17) 高性能半導体電力変換方式
調査専門委員会 (61-9)
 - (18) 無人化工場における自動化
技術調査専門委員会(61-9)
 - (19) 産業システムにおけるサー
ボ技術調査専門委員会 (61
-9)
 - (20) 精密小形電動機調査専門委
員会 (61-9)
 - (21) 酸素・窒素プラズマ反応と
その応用調査専門委員会
(61-12)
 - (22) あいまい量計測調査専門委
員会 (61-12)
 - (23) 誘電・絶縁新素材調査専門
委員会 (61-12)
 - (24) 生体と磁気応用調査専門委
員会 (61-12)
 - (25) 省エネルギー鉄心材料・応
用技術調査専門委員会 (61
-12)
 - (26) 雷観測調査専門委員会 (61
-12)
 - (27) 産業電力電気応用技術委員
会 産業電力応用小委員会
(61-12)
 - (28) 新形パワーデバイス応用電
源システム技術調査専門委
員会 (61-12)
 - (29) 先端技術教育・研究協力体
制調査専門委員会 (62-3)
 - (30) 超微細加工光応用技術調査
専門委員会 (62-3)
 - (31) 渦電流場数値計算技術調査
専門委員会 (62-3)
 - (32) ガス絶縁開閉装置の絶縁技
術調査専門委員会 (62-3)
 - (33) 最近の真空遮断機技術調査
専門委員会 (62-3)
 - (34) 太陽エネルギー技術利用調
査専門委員会 (62-3)
 - (35) コージェネレーション技術
調査専門委員会 (62-3)

- (36) 核融合関連技術調査専門委
員会 (62-3)
- (37) 原子力発電所人間機械系調
査専門委員会 (62-3)
- (38) 直流送電適用技術調査専門
委員会 (62-3)
- (39) 山岳地送電線着氷設計調査
専門委員会 (62-3)
- (40) 大電流応用技術調査専門委
員会 (62-3)
- (41) 光センシングエレクトロニ
クス調査専門委員会(62-3)
- (42) 光集積デバイスの材料・作
製技術調査専門委員会 (62
-3)
- (43) 電子回路の機能対応設計技
術調査専門委員会 (62-3)
- (44) 情報処理システム(電子制
御システム)の保守技術調
査専門委員会 (62-3)
- (45) センサシステム調査専門委
員会 (62-3)
- (46) 交通・電気鉄道技術委員会
道路交通技術小委員会
(62-3)
- (47) 電気鉄道インテリジェント
化調査専門委員会 (62-3)
- (48) 製鉄工業における産業用ロ
ボットの適用調査専門委員
会 (62-3)
- (49) 制御理論の産業応用調査専
門委員会 (62-3)
- (50) メンテナンスニューテクノ
ロジー調査専門委員会 (62
-3)
- (51) 一般産業技術委員会 プロ
セス産業技術小委員会 (62
-3)
- (52) 一般産業技術委員会 公共
技術小委員会 (62-3)
- (53) 一般産業技術委員会 製造
電設技術小委員会 (62-3)
- (54) 誘導電動機の特性試験法調
査専門委員会 (62-3)
- (55) 回転機の数値解析法応用調
査専門委員会 (62-3)

(56) CIM 調査専門委員会 (62-3)

2. 解散した委員会

- (1) 光エネルギー伝送応用技術調査専門委員会 (61-5)
- (2) リニア電磁アクチュエータ調査専門委員会 (61-5)
- (3) 積層材料技術調査専門委員会 (61-5)
- (4) 表面・界面評価技術調査専門委員会 (61-5)
- (5) 高精度画像デバイス調査専門委員会 (61-5)
- (6) メモリシステム調査専門委員会 (61-5)
- (7) MHD 発電システム調査専門委員会 (61-5)
- (8) 電力系統の安定化技術調査専門委員会 (61-5)
- (9) 集積回路教育調査専門委員会 (61-9)
- (10) 産・官・学教育研究協力体制調査専門委員会 (61-9)
- (11) 微細加工用光源・装置調査専門委員会 (61-9)
- (12) 極低温絶縁技術調査専門委員会 (61-9)
- (13) 光磁気ディスク調査専門委員会 (61-9)
- (14) 極低温システム利用技術調査専門委員会 (61-9)
- (15) 雷撃特性調査専門委員会 (61-9)
- (16) LSI 試験技術調査専門委員会 (61-9)
- (17) 無人化工場電力応用調査専門委員会 (61-9)
- (18) 放電バリア効果調査専門委員会 (61-12)
- (19) 環境磁気および量子生体磁気調査専門委員会 (61-12)
- (20) 省エネルギー機器用磁性材料調査専門委員会 (61-12)
- (21) 核融合電気技術調査専門委員会 (61-12)

(22) 三次元電磁界数値計算技術調査専門委員会 (62-3)

- (23) 太陽エネルギー利用システム調査専門委員会 (62-3)
- (24) コジェネレーションシステム調査専門委員会 (62-3)
- (25) 原子力発電所運転システム調査専門委員会 (62-3)
- (26) 地中送電設備管理技術調査専門委員会 (62-3)
- (27) 直流系統技術調査専門委員会 (62-3)
- (28) 変電機器耐環境性調査専門委員会 (62-3)
- (29) 山岳地送電線の着氷現象調査専門委員会 (62-3)
- (30) 大電流制御調査専門委員会 (62-3)
- (31) 電力用極低温材料調査専門委員会 (62-3)
- (32) 振動・衝撃の計測調査専門委員会 (62-3)
- (33) 真空遮断器の大容量化調査専門委員会 (62-3)
- (34) ガス絶縁開閉装置誘導現象調査専門委員会 (62-3)
- (35) 光ファイバ応用計測調査専門委員会 (62-3)
- (36) 電気鉄道におけるき電システム調査専門委員会 (62-3)
- (37) 製鉄工業制御システム構成調査専門委員会 (62-3)
- (38) インバータ駆動誘導電動機の運転性能調査専門委員会 (62-3)
- (39) ビル内情報配線システム調査専門委員会 (62-3)
- (40) レーザ加工装置応用調査専門委員会 (62-3)

3. 調査を終了した項目

- 〔教育・研究〕
(集積回路教育調査専門委員会)
1. 大学・企業における集積回路教育 (技報予定)
(産・官・学教育研究協力体制調

査専門委員会)

1. 産官学教育研究に関する協力体制の確立 (技報予定)
〔電気物理〕
(電力用極低温材料調査専門委員会)
1. 電力用極低温材料 (技報予定)
〔放電〕
(放電バリア効果調査専門委員会)
1. 放電バリア効果と絶縁設計方針 (技報予定)
〔光応用・視覚〕
(光エネルギー伝送応用技術調査専門委員会)
1. 光エネルギー伝送技術と適用分野 (技報予定)
(微細加工用光源・装置調査専門委員会)
1. 微細加工用光源・装置 (技報予定)
〔計測〕
(振動・衝撃の計測調査専門委員会)
1. 電気機器の振動・衝撃による影響の計測・評価および試験・設計 (単行本予定)
〔絶縁材料〕
(極低温絶縁技術調査専門委員会)
1. 極低温における絶縁技術の現状 (技報予定)
〔マグネティックス〕
(リニア電磁アクチュエータ調査専門委員会)
1. リニア電磁アクチュエータの特性、応用分野 (61年3月開催のマグネティックス研究会で発表)
(光磁気ディスク調査専門委員会)
1. 光磁気ディスク (61年9月開催のマグネティックス研究会で発表)
(環境磁気および量子生体磁気

調査専門委員会)

- 1.環境磁気および量子生体磁気に関する諸問題(62年3月開催のマグネティックス研究会で発表)

(省エネルギー機器用磁性材料調査専門委員会)

- 1.省エネルギー機器用磁性材料の特性(技報予定)

[静止器]

(三次元電磁界計算技術調査専門委員会)

- 1.電磁界数値計算技術とその応用(技報予定)

[開閉保護装置]

(真空遮断器の大容量化調査専門委員会)

- 1.真空遮断器の高電圧化,大容量化(技報予定)

(ガス絶縁開閉装置誘導現象調査専門委員会)

- 1.ガス絶縁開閉装置の誘導現象(技報予定)

[新・省エネルギー]

(MHD発電システム調査専門委員会)

- 1.MHD発電システムの内外の研究開発状況および開発計画(技報予定)

(極低温システム利用技術調査専門委員会)

- 1.極低温機器の性能と固有の運用上の問題(技報予定)

(太陽エネルギー利用システム調査専門委員会)

- 1.太陽エネルギー利用システムの運転および構成機器・周辺機器の特性(技報予定)

(コジェネレーションシステム調査専門委員会)

- 1.コジェネレーションに関する総合調査とシステム評価(技報予定)

[原子力]

(核融合電気技術調査専門委員会)

- 1.ミラー型炉の電気技術(技報予定)

(原子力発電所運転システム調査専門委員会)

- 1.原子力発電所の総合的な運転システムの合理化(技報予定)

[電力]

(電力システムの安定化技術調査専門委員会)

- 1.電力システム安定化技術の推移および将来動向(技報予定)

(地中送電設備管理技術調査専門委員会)

- 1.地中送電設備管理技術の実態調査と適用指針(技報予定)

(直流系統技術調査専門委員会)

- 1.交直連系統の動特性(技報予定)

(変電機器耐環境性調査専門委員会)

- 1.変電機器に影響を与える環境要因と耐環境策

- 2.環境試験法,加速劣化試験法(技報予定)

(山岳地送電線の着氷現象調査専門委員会)

- 1.山岳地送電線の着氷現象(技報予定)

[高電圧]

(雷撃特性調査専門委員会)

- 1.雷撃特性に関する問題点とその解明方法(技報予定)

(大電流制御調査専門委員会)

- 1.電力・核融合分野における大電流制御技術(技報予定)

[電子材料]

(積層材料技術調査専門委員会)

- 1.半導体,導電性,絶縁性薄膜の形成技術(単行本予定)

(表面・界面評価技術調査専門委員会)

- 1.電子材料およびデバイスの表面,界面特性の評価技術(技報予定)

[電子デバイス]

(高精細画像デバイス調査専門委員会)

- 1.高精細画像入出力デバイスの技術開発の推進(技報予定)

(LSI試験技術調査専門委員会)

- 1.LSIの試験評価技術(技報予定)

(メモリシステム調査専門委員会)

- 1.新メモリデバイスを用いたシステム(技報予定)

[光・量子デバイス]

(光ファイバ応用計測調査専門委員会)

- 1.光ファイバを応用した計測技術とこれを用いた電気・電子システムの計測,制御の発展動向(技報予定)

[電気鉄道]

(電気鉄道におけるき電システム調査専門委員会)

- 1.電気鉄道におけるき電システム全般の見通しと改善(技報予定)

[金属産業]

(製鉄工業制御システム構成調査専門委員会)

- 1.製鉄主要プラントにおける制御システムの構成の実績と今後の動向(技報予定)

[回転機]

(インバータ駆動誘導電動機の運転性能調査専門委員会)

- 1.インバータ駆動誘導電動機の技術的諸問題(技報予定)

[産業電力電気応用]

(無人化工場電力応用調査専門委員会)

- 1.無人化工場における制御システム技術(技報予定)

(ビル内情報配線システム調査専門委員会)

- 1.ビル内情報配線システム(技報予定)

(レーザ加工装置応用調査専門委員会)

1. 大出力レーザ加工の現状と動向 (技報予定)

4. 調査中の項目

(ソフトウェア教育調査専門委員会)

1. ソフトウェア教育のより優れた在り方

〔電気物理〕

(ジョセフソン・デバイス調査専門委員会)

1. ジョセフソン・デバイスの諸技術の研究、開発の動向調査

〔放電〕

(長ギャップ放電における空間電荷効果調査専門委員会)

1. 長ギャップ放電における空間電荷定量化

(非平衡プラズマの基礎過程調査専門委員会)

1. 非平衡プラズマの基礎過程 (混合ガス絶縁の進歩調査専門委員会)

1. 混合ガスの絶縁特性、放電機構、基礎パラメータ

(液体の絶縁破壊に及ぼす不均質因子の効果調査専門委員会)

1. 液体誘電体の絶縁破壊に及ぼす不均質因子の効果

(酸素・窒素プラズマ反応とその応用調査専門委員会)

1. 酸素・窒素プラズマ反応とその応用

〔光応用・視覚〕

(赤外線応用技術調査専門委員会)

1. 赤外線応用技術

〔計測〕

(インテリジェントセンサシステム調査専門委員会)

1. インテリジェントセンサシステムの現状と最適使用法

(電気・電子計測器の耐ノイズ特

性調査専門委員会)

1. 電気・電子計測器に対するノイズ対策手法の体系化と耐ノイズ特性

(海洋計測技術調査専門委員会)

1. 海洋計測技術

(極低温精密計測調査専門委員会)

1. 極低温精密計測の現状と実用化

(新電子計測標準体制調査専門委員会)

1. 新電子計測標準体制

(あいまい量計測調査専門委員会)

1. あいまい量の定義、分類、取り扱い方

〔絶縁材料〕

(電子絶縁材料調査専門委員会)

1. 電子絶縁材料の特性改善と新機能の探索

(特別高圧回転機・ケーブル絶縁の劣化診断技術調査専門委員会)

1. 回転機・CVケーブルの絶縁技術・劣化現象・劣化診断技術

(固体絶縁材料の電気伝導と絶縁破壊調査専門委員会)

1. 固体絶縁材料の高電界電気伝導と絶縁破壊

(絶縁材料耐熱性短時間試験方法調査専門委員会)

1. 耐熱性短時間試験方法の確立

(耐放射線性誘電・絶縁材料調査専門委員会)

1. 耐放射線性誘電・絶縁材料の調査ならびにその試験法 (絶縁材料耐トリイニング性試験方法調査専門委員会)

1. 絶縁材料の耐トリイニング性試験方法

(固体絶縁材料の添加剤、充填剤効果調査専門委員会)

1. 固体絶縁材料の添加剤、充

填剤効果

(誘電・絶縁新素材調査専門委員会)

1. 誘電絶縁新素材とその特性、機能応用、使用法

〔マグネティックス〕

(電気・電子機器用急冷磁性材料調査専門委員会)

1. 急冷法により作成される非晶質および結晶磁性体の基礎物性と電気電子機器への応用

(マイクロ磁気調査専門委員会)

1. 磁気応用素子の超小形化、高速化、集積化

(非線形磁気応用における解析手法調査専門委員会)

1. 非線形磁気応用機器の統一的解析法

(希土類磁石の特性と応用調査専門委員会)

1. Nd-Fe-B系磁石の特性評価と最適使用法

(リニア電磁駆動システム調査専門委員会)

1. リニアドライブシステムの現状調査

(磁気応用技術調査専門委員会)

1. 高集積化電子装置における磁気応用技術

(光磁気記録技術調査専門委員会)

1. 光磁気記録技術

(生体と磁気応用調査専門委員会)

1. 生体と磁気応用に関する諸問題

(省エネルギー鉄心材料・応用技術調査専門委員会)

1. 素材特性と機器特性の相関〔静止器〕

(超電導応用機器調査専門委員会)

1. 超電導応用機器の技術動向 (変圧器予防保全調査専門委員会)

1.変圧器予防保全技術
(電力用コンデンサ運用調査専門委員会)

1.静止形無効補償装置の実態と動向

(開閉保護装置)

(交直変換所における酸化亜鉛素子の適用調査専門委員会)

1.交直変換所における過電圧保護用酸化亜鉛素子の適用法

(過電流保護協調に関するエキスパートシステム導入調査専門委員会)

1.過電流保護協調のとれた開閉保護設備を設計するエキスパートシステム

(遮断器の信頼性と診断技術調査専門委員会)

1.遮断器の信頼性と診断技術〔新・省エネルギー〕

(熱電発電システム利用技術調査専門委員会)

1.熱電発電システム利用技術(MHD 発電技術調査専門委員会)

1.MHD の発電技術の研究進展状況と開発計画

(海洋・風力エネルギー利用技術調査専門委員会)

1.間接太陽エネルギーとしての海洋・風力エネルギー利用技術

(燃料電池技術開発動向調査専門委員会)

1.燃料電池の技術開発動向〔原子力〕

(原子力計測システム調査専門委員会)

1.各種原子力プラントにおける放射線計測システム

(電線・ケーブル)

(地中配電線技術動向調査専門委員会)

1.地中配電線の技術動向

(電力)

(配電系統調査専門委員会)

1.信頼度の実態調査と評価手法

2.停電時間短縮化技術と今後の技術開発

(水力発電機器の劣化評価調査専門委員会)

1.水力発電機器の劣化診断技術および評価手法

(電力系統の需給制御技術調査専門委員会)

1.需給制御技術の現状と将来動向

(高電圧)

(サージに対する絶縁協調調査専門委員会)

1.雷サージに対する電力系統の絶縁協調

(高電圧交流・直流電圧基準調査専門委員会)

1.高電圧の標準と測定精度

2.高電圧の測定機器、校正機器

(碍子汚損特性影響要因調査専門委員会)

1.碍子の汚損耐電圧特性に影響を及ぼす要因

2.碍子の汚損特性に関する現状

(雷観測調査専門委員会)

1.雷観測技術

(電子材料)

(電子材料微視的評価技術調査専門委員会)

1.電子材料の微視的評価法

(高品質バルク結晶成長技術調査専門委員会)

1.高品質バルク結晶成長技術〔電子デバイス〕

(マイクロ波装置調査専門委員会)

1.マイクロ波を利用する各種装置とそれに必要となる新デバイス

(微細加工プロセス調査専門委員会)

1.高精度、高性能、高信頼性微細加工プロセス

(高精度半導体デバイス調査専門委員会)

1.高精度半導体デバイス

(ディスプレイデバイス材料調査専門委員会)

1.電子ディスプレイデバイスと構成材料

(高機能電力用半導体デバイス調査専門委員会)

1.高機能電力用半導体デバイスの技術動向

(高密度メモリデバイス調査専門委員会)

1.高密度メモリデバイスの動向

(光・量子デバイス)

(自由電子レーザ調査専門委員会)

1.自由電子レーザの発振技術および応用と周辺技術

(レーザ同位体分離調査専門委員会)

1.レーザによる同位体分離技術

2.分離用レーザ技術

(光デバイス集積化調査専門委員会)

1.光デバイス集積化の諸問題

2.光集積デバイスの作製技術

(レーザ微細プロセス技術調査専門委員会)

1.レーザ微細プロセス技術の基礎

(X線放射エネルギー技術調査専門委員会)

1.強力X線源の開発およびその産業・科学への応用

(電子回路)

(集積化アナログ電子回路設計技術調査専門委員会)

1.電子計算機を用いた集積化アナログ電子回路

(エレクトロメカニカル回路技術調査専門委員会)

1. エレクトロメカニカル回路
の設計・製造技術
(ハイブリッドデバイス設計・評
価技術調査専門委員会)

1. ハイブリッド・デバイスを
実現する上で基盤となる設
計技術、評価技術
(アナログ回路のアイソレーシ
ョン技術調査専門委員会)

1. アナログ回路の雑音に対す
るアイソレーション技術
(精密周波数処理回路調査専門
委員会)

1. 精密周波数回路
(ディジタルシグナルプロセッ
サ応用システム調査専門委員
会)

1. DSP 応用システムおよび
その構成技術
〔システム・制御〕
(知識工学応用システム調査専
門委員会)

1. 工学分野における知識工学
の利用法
〔通 信〕
(電力用デジタル通信網監視調
査専門委員会)

1. 電力用デジタル通信網監
視制御方式
〔情報認識〕
(集積化センサ調査専門委員会)

1. 集積化センサに関する新し
い技術動向
〔交通・電気鉄道〕
(高電圧直流電化方式調査専門
委員会)

1. 直流電気鉄道における高電
圧化
(鉄道車両用交流主電動機調査
専門委員会)

1. インバータ駆動鉄道用交流
主電動機の特性解析
〔回転機〕
(同期機の保護監視技術調査専
門委員会)

1. 同期機の保護方式と異常診

断方法
(回転機の解析理論調査専門委
員会)

1. 交流機の新しい解析理論
(直流機等価整流試験調査専門
委員会)

1. 直流機等価整流試験法
(精密小形電動機調査専門委員
会)

1. 小形モータの分類、用語の
統一
〔半導体電力変換〕
(薄膜太陽電池調査専門委員会)

1. 薄膜太陽電池
(高性能半導体電力変換方式調
査専門委員会)

1. 半導体電力変換装置の高性
能化
(新形パワーデバイス応用電源
システム技術調査専門委員会)

1. 高周波用新形パワーデバイ
ス応用の各種電源システム
技術
〔産業電力電気応用〕
(産業用 AC ドライブシステム
技術調査専門委員会)

1. 産業用 AC ドライブシステ
ム技術の現状と動向
(自動化工場におけるネットワ
ークシステム調査専門委員会)

1. FA 化に伴う PC を中心
としたネットワーク技術
(工場電気設備技術調査専門委
員会)

1. 工場電気設備への新技術導
入
(無人化工場における自動化技
術調査専門委員会)

1. 無人化工場における自動化
技術の現状と動向
(産業電力応用小委員会)

1. 産業電力電気応用分野にお
ける設備、装置への新技術
の採用の動向
〔生産設備管理〕
(電気安全信頼性の数量計測調

査専門委員会)

1. 電気システムにおける安全
性・信頼性の数量計測
〔産業計測制御〕
(メカトロニクス技術調査専門
委員会)

1. メカトロニクスの現状と動
向
(制御機器の機能高度化技術調
査専門委員会)

1. プログラマブルコントロー
ラを主体とした制御機器の
アーキテクチャの動向
(産業システムにおけるサーボ
技術調査専門委員会)

1. 産業システムにおけるサー
ボ技術の動向

5. 研究会

昭和 61 年度における研究会
の開催回数、発表論文数および
資料予約者数は次の通りであ
る。ただし、「電子・情報・シス
テム」と「産業応用」の 2 部門
の部門制施行に伴ない、昭和 61
年 12 月をもって解散した研究
会は *印で、また 62 年 1 月より
新発足した研究会は太字で示し
てある。

研 究 会	開催 回数	発表論 文数	資料予 約者
教 育 ・ 研 究	5	54	89
電 磁 界 理 論	5	122	184
ブ ラ ズ マ	3	46	131
回路とシステム	11	251	—
電 気 音 響	11	83	—
環境電磁工学	10	102	—
放 電	7	141	266
光 応 用 ・ 視 覚	3	22	166
計 測	9	54	215
絶 縁 材 料	10	146	321
金 属 材 料	2	10	138
マグネティックス	7	190	292
静 止 器	3	60	191
開閉保護装置	5	31	142
新・省エネルギー	2	41	201
原 子 力	0	0	77
電線・ケーブル	1	6	122
電 力 技 術	1	153	205
高 電 圧	4	74	212
電 子 材 料	5	37	159
電子デバイス	4	62	183
光・量子デバイス	6	94	199

電子回路	0	0	115
システム・制御	4	35	238
情報処理	0	0	195
通信	1	7	87
センサ技術	0	0	170
医用・生体工学	0	0	70
交通・電気鉄道	1	13	112
電気鉄道*	2	16	
金属産業	0	0	47
一般産業	0	0	53
回転機	5	72	282
半導体電力変換	5	90	330
産業電力電気応用	1	6	204
産業電力応用*	3	15	
生産設備管理	1	4	77
環境・安全*	1	5	
産業計測制御	0	0	127
産業システム	0	0	120
情報化			
合計	138	2,042	5,720

6. 技術委員会主催による公開技術会合

昭和61年度に本会の技術委員会主催で開催された公開技術会合は次の通りである。

- (1) 第6回センサの基礎と応用シンポジウム(5月29～30日,筑波)
- (2) 第19回電気絶縁材料シンポジウム(9月30日,10月1日,東京)
- (3) 第16回誘電・絶縁材料に関する若手セミナー(10月6日～8日,東京)
- (4) 第8回ドライプロセスシンポジウム(11月17日,18日,東京)
- (5) 第2回DSP利用技術シンポジウム(11月15日,熱海)
- (6) 第3回DSP利用技術シンポジウム(11月29日,横浜)
- (7) 第3回電子回路のCADシンポジウム(12月9日,東京)
- (8) 第16回EMシンポジウム(3月11日,東京)

18. 通信教育会

1. 概要

通信教育事業については、大学講座・高校講座および技術講座の入学者数は688名(うち技

術講座入学者数47名)で計画予想を上回った。

図書出版事業については、販売部数は94,362部であった。今年度5点10,200部の初版図書を刊行した。

2. 通信教育事業概況

受講生概況：当年度内新入受講生は、大学講座515名、高校講座126名、技術講座「自動制御」課程20名・「情報処理」課程15名、「電子回路」課程12名であって、修了・中退者を差引いた期末在籍者数は、大学講座2,838名、高校講座1,742名、技術講座122名である。

課程別内訳：次のとおり。

講座別受講者内訳

	講座名	入学	修了	中退	受講者数
大学講座	電気理論	166	36	35	1,560
	電気計測	72	23	1	349
	電気機器	156	37	2	419
	発送配電	80	24	1	348
	電気応用	41	18	1	162
	小計	515	138	40	2,838
高校講座	電気理論	49	7	12	750
	電気計測	17	1	0	126
	電気機器	0	0	15	10
	発送配電	0	0	0	10
	電気法規	0	0	0	10
	電気応用	19	2	0	376
	自動制御電子工学	41	7	1	470
	小計	126	17	28	1,742
技術講座	自動制御	20	7	0	55
	情報処理	15	3	0	55
	電子回路	12	0	0	12
	小計	47	10	0	122
	合計	688	165	68	4,702

3. 図書出版事業概況

(1) 図書の出版

i. 一般図書

初版 5点 10,200部
重版 46点 76,701部
合計 51点 77,741部

ii. 高校向教科書

1点 1,040部

(2) 初版図書

1. 電子工学概論(改)

2. 発電・変電
3. 回路理論基礎
4. 電気施設管理と電気法規解説
5. 半導体電力変換回路

合計 10,200部

(3) 重版図書

(書名)	(版)
1. 電気磁気学(第2次改訂版)	(11)
2. 電気磁気学演習	(9)
3. 電気回路論(改訂版)	(34)
4. 電気電子基礎数学	(5)
5. 過渡現象論(改訂版)	(70)
6. 電離気体論	(18)
7. 基礎電子工学(改)	(10)(11)
8. 誘電体現象論	(15)
9. 電気工学概論	(6)
10. 電気計測器	(18)
11. 電気応用計測(改訂版)	(16)
12. 電気機器工学 I	(33)
13. 電気機器工学 II	(31)
14. 電機設計概論(第3次改)	(28)(29)
15. 送電工学	(35)(36)
16. エネルギー工学概論	(8)(9)
17. 電力発生工学	(3)
18. 水力発電(改)	(16)
19. 火力発電(改)	(2)
20. 電気材料(修・増)	(52)
21. 高電圧工学(第2次改)	(6)
22. 電熱工学	(3)
23. 照明工学	(11)
24. 半導体デバイス	(7)
25. 電気実験(基礎・計測)	(25)(26)
26. 電気実験(機器・電力)	(23)
27. 電気実験(電子編)(増)	(16)
28. 基礎電磁気学	(33)
29. 交流理論	(35)
30. 回路網理論	(24)
31. 電磁気計測(改訂版)	(10)(11)
32. 電気機械工学(改訂版)	(2)(3)
33. 電気機器設計(2次改)	(14)
34. 工業計測	(13)
35. 発変電工学	(23)
36. 送配電工学	(10)(11)
37. 電気応用(改訂版)	(5)
38. 電子回路	(14)
39. 自動制御概説	(10)
40. 電算機の原理と構造(改)	(9)(10)
41. 電気理論 I	(13)
42. 電気理論 II	(5)
43. 基本電子回路	(2)
44. 基礎電気機器学	(2)(3)
45. 電気機器学	(2)
46. 電気計測基礎	(5)(6)

一般図書 合計 76,701部

1. 電子計算機	(15)
検定教科書 計	1,040部

4. 庶務概況

- (1) 本期間における諸会合数

理事会	6回
改善委員会	5回
編修委員会	3回
指導委員会	1回
編修関係会合	34回

(2) 委員会の活動状況

通信教育会の運営の健全化をはかるため改善委員会を設置し、短期・中長期の対策を検討した。短期対策として図書のセット販売を実施した。中長期対策については引き続き検討を行う予定である。

指導委員会は、文部大臣表彰候補者及び電気学会会長表彰者の選定と推薦を行った。

また、学習資料を通して関連国家試験問題の解析等を受講者に対し紹介した。

添削・質疑応答も大学講座1,552件、高校講座182件、技術講座35件に及んでいる。また、61年6月には別掲文部大臣及び学会会長表彰者の表彰祝賀会を行った。

編修委員会は、執筆中の一部原稿の促進のため執筆委員の追加・変更を行ったほか、執筆中の図書に関し執筆委員と編修委員との打合せを行った。(34回)

年度中に3.(2)項に示す図書を完成させた。

また、時宜に適した技術書の編修企画を立案するため企画小委員会を発足させ検討を行った。審議の結果第一次候補を決定し執筆に着手の予定である。

(3) 通信教育修了者文部大臣表彰及び電気学会会長賞授与

第37回文部省認定社会通信教育修了者の文部大臣表彰が、昭和61年6月京王プラザホテルで行われ、当会通信教育修了者から高校講座「電気理論・電気計測」1名、大学講座「電気理論」・「発送配電」・「電気応

用」各1名、合計4名が受賞した。なお、これら受賞者に対し、電気学会会長からも表彰が行われた。

また、文部大臣表彰受賞者以外に、高校講座「電気理論・電気計測」1名、大学講座「電気理論」・「発送配電」・「電気応用」各1名：合計4名に対し電気学会会長賞を授与した。

19. その他

(1) 昭和62年度科学研究費審査委員候補者推薦委員会委員の推薦を行った。

(2) 他の関係学術団体との共催・協賛・後援を行った。

20. 役員改選報告

会 長：阿部栄夫

副会長：河村達雄 家田正之

総務理事：清国宣明

会計理事：川路恭郎

編修理事：原島文雄 瀬田泰助

調査理事：松本吉弘

監 事：高岡道雄

の諸君が昭和62年5月の通常総会で任期満了となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会 長：山中千代衛(阪大)

副会長：田村康男(早大)

同 高木俊宣(京大)

総務理事：藤本 純(東電)

会計理事：三木康夫(東芝)

編修理事：曾根 悟(東大)

同 深川裕正(電中研)

調査理事：大星常兆(富士電機)

監 事：徳永慎一

(昭和電線電纜)

投票総数9,911通で、投票率は47.2%であった。

支部役員改選結果 支部役員半数の改選結果、次の諸君が当選した(○印は本部評議員兼任者、*印は支部長推薦の支部

評議員、△印は支所長)。

(1) 東京支部

支 部 長 岩崎 克己(東電)

庶務幹事 長谷 良秀(東芝)

会計幹事 平河内良樹(日立)

評 議 員 伊藤 二郎(JR総研)

同 今井 秀樹(横浜国大)

同 ○桂井 誠(東大)

同 ○玉造 貞一(日立)

同 坪谷 兼治(明電舎)

同 長尾 待士(電中研)

同 ○古川 一弥(三菱電機)

同 鳳 紘一郎(電総研)

同 ○増井三千雄(東芝)

同 ○山本 隆彦(東電)

(2) 関西支部

支 部 長 小島 啓示(住友電工)

庶務幹事 益尾 和彦(住友電工)

会計幹事 本郷 昭三(神戸大)

評 議 員*大塚 克昌(阪急電鉄)

同 金田 彌吉(関西大)

同 ○斎藤 紀彦(関電)

同 武田 幸雄(ダイヘン)

同 谷口 昭(日立)

同 *谷口 勝則(阪工大)

同 ○西松 峯昭(日新電機)

同 ○森田 龍彌(阪大)

同 行村 建(同志社大)

同 米田正次郎(阪府大)

(3) 九州支部

支 部 長 相良 節夫(九大)

庶務幹事 和田 清(九大)

会計幹事 楠元 誠(九電)

評 議 員○足立 宣良(大分大)

同 梅津 長徳(宮崎大)

同 大串 哲弥(鹿児島大)

同 重松 秀則(三井鉱山)

同 ○堀 浩一(安川電機)

同 毛利佳年雄(九工大)

同 △*上里 勝(琉球大)

(4) 東北支部

支 部 長 田中 耕平(東北電力)

庶務幹事 鶴見 昭勇(東北電力)

会計幹事 大矢銀一郎(東北大)

評 議 員 斎藤 宏(秋田大)

同 佐々木一人(八戸工大)
同 高田 正朗(JR 東日本)
同 玉木 登(東北電気工
事)

同 ○*富田 盛孝(東北電力)
同 脇山 徳雄(東北大)
同 渡部 慶二(山形大)

(5) 東海支部

支 部 長 奥田 孝美(名大)
庶務幹事 村沢 泉(中電)
会計幹事 大熊 繁(名大)
評 議 員*石川 太郎(大同工大)
同 磯崎 孝(日本ガイシ)
同 ○仰木 義郎(中電)
同 岡田太一郎(愛知電機)
同 ○小崎 正光(豊橋技大)
同 坪井 和男(中部大)
同 長縄 廣司(名城大)
同 成田 正(高岳製作所)
同 *藤井 董三(明電舎)
同 細川辰三(名工大)

(6) 中国支部

支 部 長 青木 兼一(広島大)
庶務幹事 佐々木博司(広島大)
会計幹事 宮本 修三(中国電機製
造)
評 議 員 赤松 博夫(岡山立石電
機)

同 *柴川 久光(西日本旅客
鉄道)

同 ○高橋 則雄(岡山大)
同 ○田中 正吾(山口大)
同 築島邦操(広島通産局)
同 *浜田 淳一(徳山曹達)
同 本多 茂男(広島大)

(7) 北海道支部

支 部 長 橋本公一(北海道電力)
庶務幹事 樋口紀雄(北海道電力)
会計幹事 関根 賢(北海道電力)
評 議 員 大嶽 繁幸(王子製紙)
同 高橋 道明(新日鉄)
同 田村 淳二(北見工大)
同 ○長谷川英機(北大)
同 ○柳浦嘉紀(北海道電力)

(8) 北陸支部

支 部 長 満保正喜(金沢大)
庶務幹事 長野 勇(金沢大)
会計幹事 加賀川清彰(北陸電力)
評 議 員*伊藤 充利(北陸電力)
同 亀田 悦正(富山高専)
同 中村 弥一(北陸電力)
同 ○松村 正寛(金沢工大)
同 山淵 龍夫(富山大)
同 黒田 豊(関電)
同 ○鈴木 正國(金沢大)

(9) 四国支部

支 部 長 沖津 泰(徳島大)
庶務幹事 湊 嘉徳(四国電力)
会計幹事 大西 徳生(徳島大)
評 議 員 有井 清益(愛媛大)
同 北川博美(三菱電機)
同 野口 松郎(四国電力)
同 ○守末 利弥(徳島大)
同 吉岡 捷爾(高松高専)
同 渡辺 弘(四国エンジ
ニヤリング)

昭和 61 年度 会計報告

(昭和 61 年 4 月 1 日より昭和 62 年 3 月 31 日まで)

〔1〕 公益会計・収益会計収支計算書

収 入 の 部(単位：円)

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	78,509,034	157,128,318	235,637,352
正 員 会 費	19,290,934	141,466,848	160,757,782
准 員 会 費	0	3,916,150	3,916,150
学 生 員 会 費	0	883,200	883,200
入 会 金	657,600	0	657,600
終 身 会 費 取 ぐ ず し 金	0	207,920	207,920
維 持 員 会 費	58,560,500	10,654,200	69,214,700
雑 誌 ・ 論 文 誌 収 入	0	89,185,067	89,185,067
頒 布 収 入	0	43,795,453	43,795,453
広 告 収 入	0	45,389,614	45,389,614
図 書 収 入	0	60,283,505	60,283,505
調 査 収 入	64,017,470	0	64,017,470
雑 収 入	2,631,535	487,020	3,118,555
利 子 収 入	21,230,575	0	21,230,575
補 助 金	2,727,000	0	2,727,000
資 金 利 子 繰 入 金	1,500,000	0	1,500,000
特 別 会 計 繰 入 金	4,610,000	0	4,610,000
合 計	175,225,614	307,083,910	482,309,524

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	10,710,516	19,040,916	29,751,432
事 務 費	11,344,253	20,167,561	31,511,814
人 件 費	59,109,681	73,267,419	132,377,100
諸 会 費	338,300	0	338,300
支 部 費	16,697,090	0	16,697,090
賞 金 費	4,229,707	0	4,229,707
電 気 規 格 調 査 会 費	10,176,858	0	10,176,858
調 査 研 究 委 員 会 費	62,710,434	0	62,710,434
連 合 調 査 費	799,800	0	799,800
雑 誌 ・ 論 文 誌 出 版 費	0	164,644,846	164,644,846
図 書 出 版 費	0	40,856,637	40,856,637
合 計	176,116,639	317,977,379	494,094,018
差 額	-891,025	-10,893,469	-11,784,494

注 1. 図書出版費 期首商品 + 当期出版費 - 期末商品 = 出版原価
24,786,340 + 33,179,145 - 17,108,848 = 40,856,637

〔2〕 公益会計損失金処分 (案)

当期損失金	891,025
特別積立金取崩	891,025

〔3〕 収益会計損失金処分 (案)

当期損失金	10,893,469
特別積立金取崩	1,734,094
繰越損失金	9,159,375

〔4〕 受託会計勘定

種 別	繰 越 金	当 期 受 入	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
電 気 学 会 東 京 支 部	1,143,742	6,793,090	5,841,903	2,094,929
電気・情報関連学会連合大会	-76,021	11,228,695	10,489,142	663,532
電 食 防 止 研 究(委)	463,494	2,440,000	2,735,417	168,077
誘 導 調 査 特 別(委)	-198,864	1,169,500	637,616	333,020
日 本 CIGRE 国 内(委)	7,297,659	22,462,500	22,867,177	6,892,982
調 査 特 別(委)	13,473,003	17,604,875	21,297,281	9,780,597
合 計	22,103,013	61,698,660	63,868,536	19,933,137

〔5〕 資金利子勘定

種 別	繰 越 金	当 期 利 子	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
(1) 賞 金 資 金	1,283,153	759,104	980,000	1,062,257
(2) 日 立 資 金	263,521	25,200	20,000	268,721
(3) 日本発送電資金	995,348	291,000	380,000	906,348
(4) 東北配電資金	145,003	58,200	60,000	143,203
(5) 九州配電資金	105,391	58,200	60,000	103,591
(6) 桜井資金	1,103,412	1,052,000	1,080,220	1,075,192
合 計	3,895,828	2,243,704	2,580,220	3,559,312

〔使途〕 (1)～(5) 賞金および賞牌作成費 (6) 電力関係国際会議出席費補助

〔 6 〕 貸借対照表
(昭和 62 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	116,404,685	51,570,131	167,974,816	流 動 負 債	179,059,320	20,413,592	199,472,912
現 金	617,108	0	617,108	未 払 金	666,395	19,554,473	20,220,868
銀行預金	68,929,324	0	68,929,324	前 受 金	137,625,131	0	137,625,131
郵便振替	3,141,607	0	3,141,607	仮 受 金	14,084,869	0	14,084,869
未 収 金	5,234,720	33,664,283	38,899,003	預 り 金	2,874,924	0	2,874,924
商 品	0	17,905,848	17,905,848	受託会計勘定	19,933,137	0	19,933,137
仮 払 金	38,481,926	0	38,481,926	大 会 勘 定	315,552	0	315,552
有形固定資産	867,475	0	867,475	資金利子勘定	3,559,312	0	3,559,312
備 品	867,475	0	867,475	法人税等充当金	0	859,119	859,119
その他の固定資産	326,846,250	0	326,846,250	固 定 負 債	120,530,800	22,842,400	143,373,200
信託預金	224,011,695	0	224,011,695	退職給与引当金	0	22,842,400	22,842,400
有価証券	77,703,415	0	77,703,415	職員退職引当金	116,530,800	0	116,530,800
敷 金	15,131,140	0	15,131,140	名 簿 引 当 金	4,000,000	0	4,000,000
貸 付 金	10,000,000	0	10,000,000	基 金	63,665,657	2,854,152	66,519,809
				基 本 財 産	180,150	0	180,150
				収益勘定元入金	0	2,854,152	2,854,152
				賞 金 資 金	13,060,000	0	13,060,000
				寄 付 金	17,212,165	0	17,212,165
				固定資産特別資金	24,107,960	0	24,107,960
				図書購入特別資金	9,105,382	0	9,105,382
				剰 余 金	95,481,995	-9,159,375	86,322,620
				特 別 積 立 金	96,373,020	1,734,094	98,107,114
				当 期 損 失 金	891,025	10,893,469	11,784,494
収 益 勘 定	14,619,362	0	14,619,362	公 益 勘 定	0	14,619,362	14,619,362
合 計	458,737,772	51,570,131	510,307,903	合 計	458,737,772	51,570,131	510,307,903

〔7〕 通信教育特別会計

収 支 明 細

(昭和61年4月1日より昭和62年3月31日まで)

収 入 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 講 座 収 入	10,272,400	0	10,272,400
2. 図 書 頒 布 収 入	0	135,878,669	135,878,669
3. 受 取 利 息	22,205	293,655	315,860
4. 雑 収 入	14,324	189,426	203,750
合 計	10,308,929	136,361,750	146,670,679

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 教 務 費	4,566,458	0	4,566,458
2. 出 版 原 価	0	63,576,635	63,576,635
3. 販 売 直 接 費	0	7,017,669	7,017,669
4. 人 件 費	5,021,565	49,616,659	54,638,224
5. 事 務 費	680,769	5,371,190	6,051,959
6. 事 務 所 費	538,494	7,121,440	7,659,934
7. 調 査 宣 伝 費	1,012,837	3,339,088	4,351,925
8. 繰 入 金 支 出	0	800,000	800,000
9. 減 価 償 却 費	2,277	30,119	32,396
合 計	11,822,400	136,872,800	148,695,200
差 引 額	-1,513,471	-511,050	-2,024,521

注：図書出版原価 期首棚卸高＋当期棚卸費－期末棚卸高＝ 出版原価
64,193,924＋65,649,753－66,267,042＝63,576,635

- ◇ 公益会計欠損金処分 ◇ 収益会計欠損金処分
当期欠損金 1,513,471 当期欠損金 511,050
次期に繰越します 次期に繰越します

貸 借 対 照 表

(昭和62年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	2,808,105	127,639,106	130,447,211	流 動 負 債	137,498	34,397,894	34,535,392
現 金	105,448	8,089	113,537	未 払 金	0	30,451,206	30,451,206
普通預金	179,287	1,480,432	1,659,719	預 り 金	137,498	1,446,688	1,584,186
当座預金	0	7,919,755	7,919,755	仮 受 金	0	2,500,000	2,500,000
振替貯金	147,970	1,154,185	1,302,155	固 定 負 債	0	20,035,666	20,035,666
有価証券	0	301,026	301,026	退職引当金	0	10,035,666	10,035,666
売 掛 金	0	45,538,381	45,538,381	長期借入金	0	10,000,000	10,000,000
未収入金	2,375,400	4,961,096	7,336,496				
商 品	0	62,501,905	62,501,905				
原 材 料	0	3,765,137	3,765,137				
仮 払 金	0	9,100	9,100				
固 定 資 産	389,450	4,280,000	4,669,450	正 味 財 産	5,135,636	75,409,967	80,545,603
建物設備	280,450	0	280,450	基 本 金	1,000,000	5,000,000	6,000,000
敷 金	0	4,280,000	4,280,000	別 途 積 立 金	0	50,500,000	50,500,000
電話加入権	109,000	0	109,000	退職積立金	9,777,530	20,498,708	30,276,238
				奨学積立金	2,000,000	0	2,000,000
				繰越利益金	△6,128,423	△77,691	△6,206,114
				(仮 計)	6,649,107	75,921,017	82,570,124
				当期損益金	△1,513,471	△511,050	△2,024,521
収 益 勘 定	2,075,579		2,075,579	公 益 勘 定		2,075,579	2,075,579
合 計	5,273,134	131,919,106	137,192,240	合 計	5,273,134	131,919,106	137,192,240